

いわての美味しいお米生産・販売戦略の骨子

1 需要に対応した生産

(1) 他産地の動向

- ・北海道は「ゆめぴりか」、山形県は「つや姫」をデビューさせ、新潟県魚沼産コシヒカリに次ぐ相対取引価格。

◆他道県主力品種の26年産の相対取引価格（10月末）

産地・品種	相対取引価格
新潟県魚沼産「コシヒカリ」	19,597 円/60kg
北海道産「ゆめぴりか」	16,876 円/60kg
山形県産「つや姫」	16,813 円/60kg
本県産「ひとめぼれ」	11,795 円/60kg

(2) 本県での取組状況

ア オリジナル品種の開発

- ・現在開発を進めている県オリジナル良食味新品種は、29年産から市場へ供給開始予定。
- ・県中部向けの良食味県オリジナル新品種である「岩手107号」は、28年産から市場へ供給開始予定。

イ 主力品種の食味向上

- ・主力品種のひとめぼれは、県中北部にも作付けが拡大（作付比率7割）し、品質のばらつきが発生。

ウ 各地域での特色ある米づくり

特別栽培米	奥州市など（10,307ha）
低アミロース米	きらほ（5.5ha）
酒造好適米	結の香（6ha）吟ぎんが（112ha）など
その他	プレミアムブランド米（1.3ha）、たかたのゆめなど

【生産対策】仕向け先や用途別のニーズに対応した良食味米の生産・供給

- ① 現在開発を進めている県オリジナル良食味新品種を、本県のフラッグシップ米として位置付け、最高水準の食味評価が得られる栽培基準を確立し、産地等を特定・普及。
 （フラッグシップ米の特性：「コシヒカリ」よりアミロース含量が低く、粘りが強い特長を持ち、極良食味。）
- ② 県中部向けの良食味県オリジナル新品種である「岩手107号」の計画的な作付けの拡大。
 （「岩手107号」の特性：食味は「あきたこまち」に優り、耐冷性、いもち病に強い。）
- ③ 「ひとめぼれ」の食味を向上させる取組（施肥等管理技術）の拡大。
- ④ 実需者と結びついた特別栽培米等の特色ある米づくりの推進。

【販売対策】県産米の更なる評価・知名度の向上

- ① 県オリジナル良食味新品種の商品化とプロモーション活動の展開による、県産米のブランド化の推進。
- ② “美味しさ”の見える化と、マスメディアや各種イベント機会を活用した情報の発信。
- ③ 消費者や実需者に対する、作り手の“思い”や産地の“安全・安心”の取組等の直接アピール。

2 米の価格と経営安定

(1) 26 年産米の相対取引価格

- 県産「ひとめぼれ」の9月末の販売価格は12,271円/60kgと過去最低水準でスタート。10月末も同様の状況。

◆26 年産米の相対取引価格（H26.10 月末）（単位：円/60kg）

	26 年産①	25 年産 (10 月)②	①-②	25 年 対比
岩手ひとめぼれ	11,795	14,384	▲2,589	82%
全国平均	12,215	14,344	▲2,129	85%

資料：農水省

(2) ナラシ対策等の加入状況（26 年）

- 本県のナラシ対策の加入率（面積割合）は、約4割。

◆本県のナラシ対策等の加入状況

加入率（面積割合）		加入申請件数	
ナラシ対策	円滑化対策	ナラシ対策	円滑化対策
39%	55%	2,070 件	34,778 件

【生産戦略】生産コストの低減と経営安定のためのナラシ対策への加入促進

- ① 直播栽培の普及や農地中間管理事業を活用した農地集積による、作業受託面積や経営規模の計画的な拡大の促進。
- ② 資材費等の生産コスト低減を進める地域行動計画の作成・実践と地域内のモデル経営体を中心とした取組の促進。
- ③ 農業者が安心して稲作に取り組み続けられるよう、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）への加入の促進。

【販売対策】県産米の早期契約・販売に向けた販売力の強化

- ① 消費者や実需者と産地との交流等を通じた関係の強化。
- ② 外食・中食、給食事業者等への販路の開拓。
- ③ 大消費地を中心とした、販売促進活動の強化。
- ④ 海外実需者への働きかけや、米卸等と連携した販路の開拓などによる、輸出の拡大。

3 米需給への対応

(1) 主食用米の需給は緩和基調

- ・全国の27年産米の生産数量目標は751万トン。本県への配分は、過去最少。

◆主食用米の生産目標数量

	全国の生産 数量目標	岩手県への 配分数量	同左面積 換算値	前年差
平成26年産米	765万トン	275,540トン	51,700ha	▲2,020ha
平成27年産米	751万トン	271,210トン	50,880ha	▲820ha

(2) 米消費量の減少

- ・国民1人当たりの消費量は年々減少し、平成25年は56.9kg。
このうち、家計消費は24.6kg（H5：52%→H25：43%）。

(3) 米による転作の推進

- ・加工用米や備蓄米での対応が困難な状況であり、飼料用米やWCS用稲等での対応が必要。全農は、飼料用米の生産目標を60万トンと設定。

◆米による転作の状況 (単位：ha)

	新規需要米	飼料用米	WCS用稲	備蓄米	加工用米
H26	3,153	2,035	980	1,961	1,674
H25	2,670	1,646	872	1,447	674

※農産園芸課調べ、H26年は速報値。

(4) 30年からの米政策

- ・国が策定する需給見通し等を踏まえ、生産者や集荷業者・団体が中心となって需要に応じた生産を行う仕組みに見直し（農林水産業・地域の活力創造プラン：平成25年12月）。

【生産戦略】生産者が主体となった米需給に対応した取組

- ① 地域毎の飼料用米等への転換方針を盛り込んだ、地域活動計画（水田フル活用ビジョン）※の作成と実践の推進。

※地域の特色ある品目の産地化を図るための地域の作物振興の設計図となるもの（経営所得安定対策等実施要綱に位置づけ）。

- ② 産地が主体となって需要に対応した米づくりに積極的に取り組む「いわての美味しいお米生産振興協議会（仮称）」※の設立と活動の支援による、各地域の売れる米づくりの取組の促進。

※県内7農協の生産部会長や米穀担当部課長等により構成。生産コストの低減や食味の向上などの取組を主体的に推進。

【販売対策】県産米の消費・需要の拡大

- ① 県産米の消費や需要を喚起する「食べよう！いわての美味しいお米。」運動の推進。

- ② 県内の子どもたちを対象とした食育活動や、若者や主婦層をターゲットとした「ごはん食」の啓発活動の強化。

- ③ 県産米取扱店指定制度などを活用した、県内宿泊施設、飲食店、事業所食堂等における県産米の利用の拡大。

- ④ 米粉利用食品や米を原料とする加工食品等の商品化や販路拡大支援による、県産米の多角的な利用の拡大。

